

アジア交流広域都市圏の形成促進に向けた
戦略的な連携方策に関する調査

第1章 調査の目的と手法

1. 調査目的

福岡県、北九州市、福岡市では、国が国土形成計画を策定するにあたり、福岡・北九州を中心とした九州北部地域が東アジアと我が国を結ぶ国境を越えた成長地域を形成し、アジアと連携する国土構造を構築する必要がある、これを「アジア交流広域都市圏」として全国計画への提案を行った。

これまで、九州北部地域では、地理的近接性や歴史的交流を活かし、アジアとの交流・連携が行われてきた。しかしながら、九州北部地域に対するアジアの人々の認知度、観光客数などから見て、アジアの中で九州圏の存在感は決して高いとはいえない状況であり、各団体・機関の連携の取組みは各分野において一部に留まっている。このため、高いポテンシャルを持つ福岡・北九州を中心とした九州北部地域が、各団体・機関等の戦略的な連携の下、「アジア交流広域都市圏」として東アジアの中でも特色ある魅力的な都市圏を形成し、九州圏の発展の核となっていくことが必要である。

<国土形成計画全国計画への提案「アジア交流広域都市圏の構築」(要約)>

「成長するアジア」と我が国の連携を深めるためには、欧米に向いていた国土構造をアジアへ向ける必要がある。近年日本海側の港湾の取扱量が相対的に増加しており、アジアと海を隔てて対面する地域が国際交流の窓口としての機能を高めている。

アジア連携の時代には、生活レベルで空間と時間を共有し、気安く頻繁に交流を図ることが重要であり、地域の交流実績や交流シーズを有し、東シナ海、黄海、日本海を活用できる地域が我が国とアジアとの連携を先導していくことが必要である。



そこで本調査では、九州北部地域が東アジアとの人的・物的交流の増加等を通じた経済活動の活性化を図り、東アジアの中でも特色ある魅力的な都市圏（アジア交流広域都市圏）の形成を促進するため、東アジア共通の課題となっている都市・環境問題をはじめ、九州北部地域において蓄積された技術・ノウハウ等の情報発信力の強化、各団体・機関の連携・相互補完、新たな共同事業の提案など、九州北部地域の総合力を発揮するための仕組みの具体化を検討する。具体的には以下のA)・B)・C)に示す。

A) アジア交流広域都市圏を定義する。

九州北部地域が東アジアとの人的・物的交流の増加等を通じた経済活動の活性化を図り、東アジアの中でも特色ある魅力的な都市圏を形成するため、「アジア交流広域都市圏」の概念を定義する。

B) アジア交流広域都市圏を形成するための戦略的拠点像を描く。

地域が持つ強み・弱み・機会・脅威を分析した上で、アジア交流広域都市圏を形成するための戦略的拠点像を描く。

○複数自治体間の連携による拠点を設定すること

単独自治体が新たなリソースを調達しインフラ形成をすることが非効率である。隣接する都市同士がすでに持っているリソースを相互に利用することで新しい効果を生む仕組みが必要である。

○地域資源を統合的に活用し相乗効果を発揮させること

既存のリソースや制度、地の利などを活かし統合的に活用することによって、効率的に利用者の利便性を向上させる必要がある。

C) 戦略的拠点像の実現に向けた施策の方向と具体的な施策の提案を行う。

1) 施策の方向

拠点像の実現に向けて、今後とるべき中・長期的な施策の方向を示す。

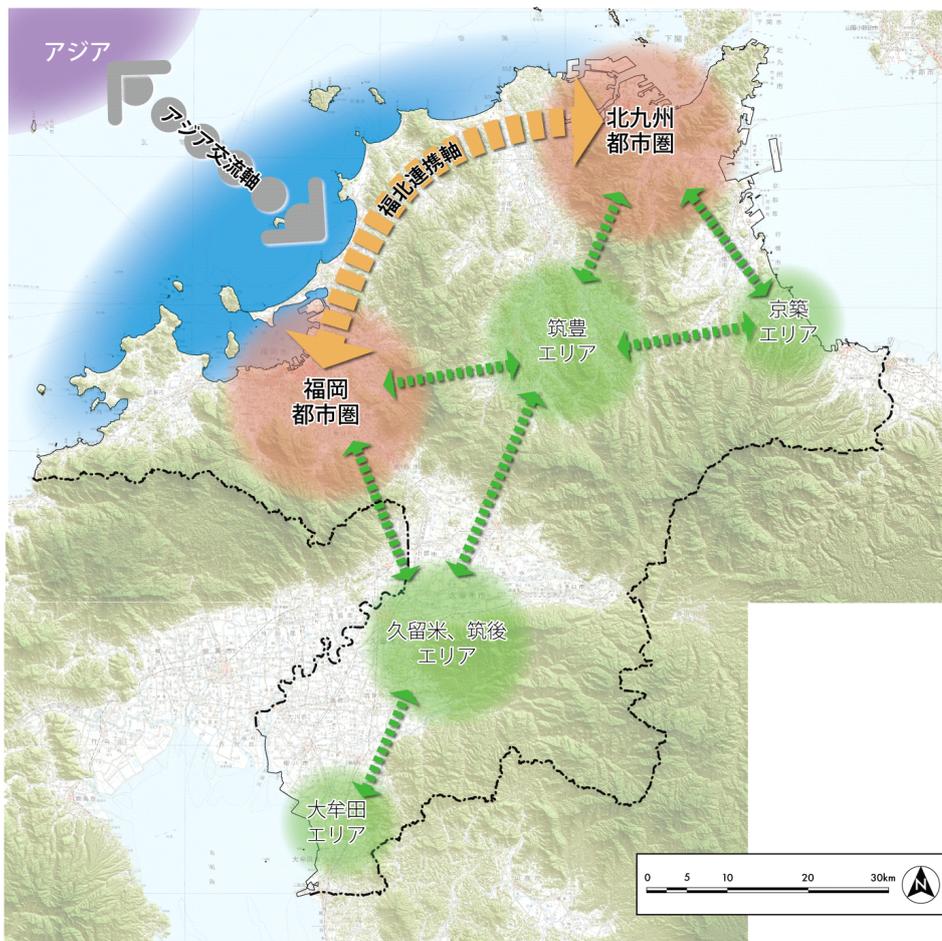
2) 具体的施策（グッド・プラクティスづくり）

前述の施策の方向に沿って、これまでの取り組みのうち、拠点像の形成に資するものの例示を行い、これに続く当面取り組むべき具体的施策を「グッド・プラクティス」として提案する。

2. 対象地域

アジア交流広域都市圏は、福岡・北九州両都市圏を中心として、日常的に交流がある地域を想定している。よって、範囲は、交流の度合い、ネットワークの一部としての機能によって判断されるものであり、インフラの整備状況等によっても変化していくことが想定される。

本調査では、必ず含まれるコア地域とも言える福岡都市圏及び北九州都市圏を主な対象地域とする。



3. 調査手法

有識者、経済団体、行政によって構成するアジア交流広域都市圏調査検討委員会において検討を行った。

また、第3章の現状分析では、企業、大学、地方自治体に所属する個人によるワーキンググループを編成し、「強み」「弱み」「機会」「脅威」の分析などを行った。

第2章 社会情勢の変化と都市圏のあり方

1. 社会情勢の変化

(アジアの経済成長とアジア大都市の出現)

世界は、経済のグローバル化の中で、急速な経済成長が続いてきた。現在、2008年秋ごろ米国において発生した金融危機以降、世界全体で経済の減速が広がっているものの、世界の生産拠点であり新たな一大消費市場としてのアジア地域の存在感は今後も益々高まるものと見られる。その中で九州圏は、世界経済の発展の極として期待される東アジアに最も近接しており、九州北部・中国・韓国の環黄海地域を中心として、経済・技術等の交流が活発化している。九州経済産業局によると、九州の経済活動に占めるアジアの割合はほとんどの分野で全国よりも高い（九州アジア国際化レポート2008）。

また、経済成長の牽引役としてのアジアの都市間の競争が激化している。国連によると、アジアの都市化は、1950年には16.8%であったのが2005年には38.9%に達しており、2025年には50%を越える見込みである。世界の人口上位30都市のうち半数以上がアジアに集中しており、なかでも、上海、香港、シンガポール、釜山などの物流のハブ機能や投資先としての魅力を備えた都市が、ヒト、モノ、カネを吸収している。

(本格的な人口減少少子高齢化社会の到来)

我が国の総人口は2004年をピークに減少局面に入り、今後もこの傾向は続くと思われる。高齢化のスピードは先進国の中でも際立っており、65歳以上の人口に占める割合は2007年には約21%を超え、2035年には約33.7%（2006年国立社会保障・人口問題研究所発表の中位推計）まで上昇すると推計されている。諸外国においても、高齢化率は高まっており、アジアでは、韓国、シンガポール、中国などで既に少子化が進んでおり、やがて労働力人口が減り、いずれ人口も減少に転じると予測されている。

労働力は経済活動における重要な生産要素であり、特に、高度人材や高度人材予備軍である留学生を中心に世界は人材獲得競争の様相を呈している。

(地球温暖化への対応と環境・景観等への関心の高まり)

近年の地球温暖化の進行により、世界各地で気温・海水面の上昇、大雨・高潮、干ばつ等の発生頻度が増加し、今後、広範な地域に影響を及ぼすと予想されている。一方で世界の人口・経済の拡大により、世界規模での資源やエネルギー不足の深刻化が懸念されるとともに、生態系の劣化、経済社会活動による地域や地球環境への負荷の増加などの課題が顕在化している。

また、心の豊かさ、安らぎ、潤いを求めて自然とふれあいを重視する志向が高まるとともに、生活基盤としての環境の大切さが強く意識されている。

(インターネットや携帯電話の普及とライフスタイルの多様化)

情報通信技術の普及によって、時間・距離の制約が克服され、テレワークなど場所と時間にとらわれない働き方が可能になり、子育て環境づくりなどの議論と相まって関心が高まっている。また、都心と田舎の複数に生活拠点を同時に持つ「二地域居住」の形態も増加してきている。

高齢化が急速に進展する中、高齢者や障害者等が安心して生活できる環境づくりも進められている。まちづくりから社会的サービスまでの幅広い分野において、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの理念に基づく取り組みが求められている。

国や地方公共団体を取り巻く状況が変化する一方で、社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化等により、地域の共通課題について、行政・住民・企業・NPO・ボランティア団体等が連携し活動するなど、新たな活動主体が成長しつつある。

2. 21世紀型社会のパラダイムとは

20世紀の急速な経済成長に向いていた時代(20世紀型社会)と、成長を経験しほとんどの国民が物質的にはある程度満たされ、一方で成長に伴う課題が顕在してきた昨今(21世紀型社会)とで比較すると、人々の考え方、志向に大きな変化が見られるようになってきた。特徴的なものとして、以下に挙げる。

20世紀型社会と21世紀型社会のパラダイム比較

	20世紀型社会	21世紀型社会
(1)居住地	定住 一度就職した会社に定年まで勤めることがほとんどだった。よって居住地も、転勤はあるものの固定化していた	流動滞在 職業の形態、選択肢が広がり、海外を含め気に入った地域に居住することが可能となった。また、二地域居住というスタイルも増えてきた
(2)交流形態	国と国の交流 海外の情報も少なく、海外への移動に関して、物理的・心理的障壁が大きかった	地域と地域の交流 海外の情報がリアルタイムで入手でき、国境にとらわれず実距離・時間でヒト・モノ・カネが動く
(3)価値基準	機能性重視 主に機能面(処理速度、付属機能、価格など)によって判断された	質感重視 デザイン、質、環境対応、安全性が財・サービスに求められる

(4) 物の所有	フルセット所有型 全てを持つことへ憧れもあり、保有することに重点が置かれた	分散ネットワーク・使用権型 志向の多様化、新たなサービスの増加により、生活スタイルに合わせて、レンタル、シェアするという選択肢が増えた
(5) サービス	標準志向 「三種の神器」に代表されるように周りと同じ物を持つことに満足した	多様化 他人とは異なっても自分自身に合うサービスが求められる
(6) 生活	仕事中心 自身も家族もその生活や人生が仕事中心で決定する	QOL (クオリティ・オブ・ライフ) 重視 自身も家族も生活の質を最優先に仕事や居住を選択する
(7) 国土政策	開発中心 量的拡大を目指し、インフラを充足させることが最重要課題だった	ストック活用 既に整ったインフラを活用し、景観等に配慮しながら最大効果をあげる

これらのパラダイムシフトにより、私たちが捉える都市の捉え方も変わることになる。

3. 21世紀における都市圏のあり方

これらの社会情勢の変化や21世紀のパラダイムを踏まえて、今後の都市圏のあり方を考えると、以下の3つの課題が浮かび上がってくる。

- 1) 人口減少社会、優秀な人材の獲得競争（国際的な人材の流動化）の中、いかにして拠点を形成することができるか？
 - ・ 少子化による労働力の減少を補うためには、新たな労働力（女性、高齢者、外国人）の活用が不可欠である。
 - ・ 世界の経済活動が知識経済化するなかで、優秀な人材を確保するためには、明確な戦略が必要である。

- 2) 地球温暖化など環境問題が深刻化する中、いかにして環境に負荷をかけずに居住の豊かさを追求することができるか？
 - ・ 持続可能な都市環境を形成するためには、機能が一極に集中した大都市圏を形成するのではなく、複数の都市が連携しながらそれぞれの都市の活力を維持していく必要がある。

3) 世界規模での競争が激化する中で、楽しさ・価格・地の利などを活かして、いかにしてヒト・モノ・カネを誘致するのか？

- ・ヒト・モノ・カネがグローバルに移動する現在において、楽しさ、価格、地の利の優位性は不可欠である。

これら3つの課題を踏まえた上で、九州北部地域が目指すべき21世紀に相応しい都市圏のあり方を端的に表すものとして、以下に述べる「アジアとの交流」、「広域的な都市圏」をキーワードに、「アジア交流広域都市圏」と称することとする。

(進化する「アジアとの交流」)

九州北部地域は、古から我が国のアジアとの交流における玄関口の機能を果たしてきた。現在、九州北部地域はアジアとの充実した航路、空路を有し、製造業分野の経済交流、行政による都市間交流や国際イベントの開催、観光交流、留学生の受け入れなど様々な交流が行われている。

我が国全体がアジアとの連携を強化していこうとするなかで、九州北部地域は、アジアとの近接性、物流機能のハード面と交流の実績というソフト面の優位性を有する地域として、我が国とアジアを結ぶ国境を越えた成長地域を形成する必要がある、これまで培われてきた交流の実績と対話のベースを活かすことによって、他の地域にない「交流」のあり方を実現できる可能性がある。

(2つのエンジンを持つ「広域的な都市圏」)

この圏域の大きな特色として、福岡市と北九州市という2つの人口100万規模の都市があり、それぞれの都市の成り立ちから、福岡市は商業都市、北九州市は工業都市という異なる特性を持つことによって2つのエンジンとしてこれまで機能分担されてきたことがある。このことにより、福岡都市圏と北九州都市圏を合わせて約350万人の人口を抱えつつも、圏域には快適な都市環境と良好な自然環境が共存している。このことは、21世紀型都市圏を目指すうえで大きな優位性と言える。

このような複数の特色を持った都市が相互に補完しながら、全体としてはアジアの大都市と対等に交流できる活力を持つ広域都市圏を目指すことが望ましい。

これらを踏まえて、ここでアジア交流広域都市圏を次のように定義したい。

<アジア交流広域都市圏とは>

(アジアの大交流拠点)

- 福岡・北九州両都市圏を中心とする九州北部地域は、アジアとの近接性や、物流機能等のハード面のストック、過去の交流の実績等の優位性を生かし、アジアと共に発展する「アジアの大交流拠点」である。
- 当地域とアジア地域との交流は、これまでの単なる“交流”から共に働く“協働”へと進化させることにより、アジアの活力を取り込みアジアとの共生を図る上での、わが国における先導的モデルとなるものである。

(ネットワーク型の広域都市圏)

- 福岡市と北九州市を中心とする広域都市圏は、交通インフラにより短時間で結ばれ、それぞれの都市の有する資源、特性を相互に利用し補完しあい、地域内外の諸都市とも結ばれるネットワーク型の都市圏である。
- これにより、都市的利便性と豊かな自然を併せ持ち、働くことでも遊ぶことでも、「満足」や「生きがい」が得られる21世紀型の都市圏である。

(多様な主体の連携)

- これまでにない新しい概念を有する広域都市圏の形成は、地域の特性・資源を活かしつつ、21世紀型の社会を見据えた明確な戦略の下、行政、大学、経済界、NPO等の多様な主体が連携することにより実現される。

第3章 現状分析

本章では、まず、九州北部地域が有する主な地域資源を洗い出して整理し、次に、それらの地域資源を内部要因、第2章で捉えた社会情勢の変化を外部要因として、SWOT分析を行った。まとめにはSWOT分析から導き出された戦略的拠点像の方向性を示した。

1. 地域資源の整理

九州北部地域が有する地域資源について、「都市基盤・交通インフラ」「研究開発・国際交流基盤」「産業集積」「観光・レジャー」「生活環境」の項目ごとに、以下に分類する。

(1) 都市基盤・交通インフラ

100万都市である福岡市、北九州市の間は、新幹線であれば20分足らず、高速道路を使えば60分以内で移動できる。福岡市と北九州市は、鉄道としてそれぞれ地下鉄・モノレールがあり、また、都市高速道路も整備されている。

福岡空港は国内線では東京を中心に全国の主要都市と結ばれ、国際線はアジア諸国を中心に3時間～5時間程度で移動できる上に、博多駅と福岡空港は地下鉄に乗れば5分で移動が可能である。

博多港は国際旅客においては日本一の渡航者数の実績を持ち、韓国の釜山へ最短3時間で移動できる高速船が運航している。

(2) 研究開発・国際交流基盤

福岡県は40校を超える大学・短大があり、各大学は留学生の受け入れについてアジア諸国を中心に積極的に行い、留学生数は、全国3位である。また、国際東アジア研究センターなどの研究機関、福岡ソフトリサーチパーク等に民間の研究開発機関や、水素材料先端化学研究センターの研究機関があり、産学連携のための環境が整っている。

(3) 産業集積

日産自動車、トヨタ自動車九州、ダイハツ九州をはじめ、これらに関連する部品メーカーが集積している。これら自動車メーカーと部品メーカーの各工場は高速道路網でつながっており、さらに移出・輸出に必要な港も整備されており、サプライチェーンを構築するインフラが構築されている。また半導体産業やロボット、バイオ、環境リサイクル産業の集積に加えて、最近ではゲーム産業を支える有力なゲーム制作会社も多く立地し、アジア諸国において社名やゲームコンテンツ名が徐々に浸透している。

農産物では、いちご、お茶、いちじくなどが海外に輸出されている。

(4) 観光・レジャー

景勝地として海に関わる観光資源が多く、またその要素や歴史が深く関わった神事や祭りが多い。古くからアジアと関わった歴史があり歴史的遺産や 出来事、由来などにおいてアジアとの交流を外して語れない史実が多い。

またイギリスの情報誌「モノクル」が世界の中でもショッピングがしやすい街と評価した。ショッピングの集積が顧客の時間効率度とお得感を生み出し、それゆえ顧客満足度が他地域に比べ相対的に高い。

そのほか、周辺には、温泉も数多く存在しており、野球をはじめとするプロスポーツ、博多座などの劇場も充実している。

(5) 生活環境

九州各県へ「ヒト・モノ・カネ・情報」をつなぐ元来からの九州全体のハブとしての役目を果たしていることを九州各県の人を中心に全国の人が認知しており、また体感している。そのような環境であるがゆえに旧来から九州北部に住む人が留学生等、圏外から来た人に対し情に厚く社交的であるメンタリズムを持っていることと、食事の美味しさや祭りの多さなどが奏功し、九州各県の人々からは終の棲家としての理想的な場と評価されている。

2. 地域資源のSWOT分析

ここで言うSWOT分析とは、戦略立案にあたり内部環境に当たる九州北部自体の強みと弱みを抽出するとともに、それら内部環境を生かす時期や場における外部環境を機会と脅威に区別して抽出する一連の作業である。

1. で整理した5分野の地域資源について、次の観点から、SWOT分析を行った。

○地の利と特徴（リソース）を活かす

○福岡・北九州・その他の地域の連帯メリットを発揮する

○外部からの視点で発想する

この分析を通じて、九州北部が「アジア交流広域都市圏」として発展するため、今後目指すべき戦力的拠点像の方向性を導き出す手法を取った。

ここで「戦略的」としたのは、広範な資源を、複数自治体間の連携の効果と、外部、特にアジアからの視点で有効なものに絞り込み、インパクトのあるものにするためである。このため、このSWOT分析を通じて抽出された要素を、次の観点から組み合わせ、戦略的拠点像の方向性を導き出すこととした。

- ・複数自治体間の連携が成り立つ、「要素の組み合わせ」を設定すること
- ・要素相互が組み合わせにより、インテグレーションを起こすこと

3. SWOT分析から導き出した戦略的拠点像の方向性

SWOT分析の結果、7つの「戦略的拠点像の方向性」を導き出した。各「戦略的拠点像の方向性」を導き出した理由等は次のとおりである。なお、表にある①積極的攻勢、②選択と集中、③改善による差別化、④逆転的発想とは、SWOT分析から戦略を考察する際の分類である。

<積極的攻勢>

○ アジアとの交流拠点となる

アジアとの良好なアクセス、文化施設、ショッピング、おいしさ、自然などがコンパクトに揃い総合的に楽しめる都市圏の良さを活かし、アジアをはじめとする世界の交流拠点となる。

また、都市と農村が身近に接し、都市機能と豊かな自然の両方を享受できるという利点を充実させ、今後のアジアの諸都市のあり方のモデルとなる。

抽出される要素（「強み（◆印）」＋「機会（□印）」）

- ◆ 都市機能が適度に分散され住みやすい
- ◆ 自然、文化、芸能、ショッピングが適度に存在し、食べ物がおいしい
- ◆ 高度な医療技術や温泉がある
- ◆ アジアからのアクセス（航空路・航路の充実）
- ◆ アジアからの観光客が多い
- 情報通信技術の普及
- アジアの少子高齢化
- ライフスタイルの変化・QOLの重視

○ 環境問題の先進的取り組みで貢献する

アジアでは、急速な経済発展により環境問題が深刻化している。

深刻な産業公害を克服した都市圏の経験と、それによって培われた環境・リサイクルの技術やノウハウを活かし、アジアにおける環境問題の解決に貢献する拠点となる。

- ◆ 高い環境技術と環境対策（環境モデル都市）
- 環境意識の高まり

○ 新しい芸術・文化を創造する

古来から、アジア文化のわが国への窓口であったという歴史や、近年において、アジアにおいて若者を中心にマンガ、映画、音楽、食べ物など感性や価値観を共有する文化が広がっていることを捉え、多様な文化が融合する新しい芸術文化の創造拠点となる。

抽出される要素（「強み（◆印）」＋「機会（□印）」）

- ◆ アジアユースカルチャーセンターの取組
- ◆ 国内有数のゲーム開発会社が複数存在
- ◆ 国際コンベンションの開催が多い
- ◆ アジア文化研究の九州国立博物館がある
- ◆ 古来からわが国へのアジア文化の窓口
- アジア若者共通文化（ポップカルチャー）の流行

<選択と集中>

○ イノベーションを誘発する

自動車・半導体をはじめとする産業技術の集積を活かし、大学などの研究機関の知との融合や新たな分野への活用を図るとともに、地域の経験により蓄積された技術を活かし、サービス向上や社会システムの改善に資するイノベーションの拠点となる。

抽出される要素（「強み（◆印）」＋「脅威（■印）」）

- ◆ 大学の理系人材が多い
- ◆ 自動車、半導体の産業集積
- ◆ 水素、ロボット、バイオなど次世代産業の強み
- ◆ 福岡ベンチャーマーケットの実績
- ◆ 物流インフラが整っている
- アジアの大都市間競争（埋没の恐れ）
- 世界的な人材獲得競争

○ 知の集積を活かす

数多くの大学院を有する大学や研究機関や、アジアを中心とする多くの留学生の存在、世界の中でも暮らしやすい地域である優位性を生かして、アジアをはじめとする世界から多くの研究者が集まる、高度な学術研究が展開する知の拠点をを目指す。

抽出される要素（「強み（◆印）」＋「脅威（■印）」）

- ◆ 大学の数が多い
- ◆ 留学生が多い（福岡県は全国3位）
- ◆ シンクタンク・大学院等が多い

- アジアの大都市間競争（埋没の恐れ）
- 日本の少子高齢化

<改善による差別化>

○ チャレンジする人材が活躍できる

地の利の良さや産業技術の集積を活かし、アジアからの優秀な人材を引き付け、アジアの企業が投資や進出をしたくなる環境づくりを進める。また、留学生をはじめとした外国人が学業・就職・起業などにチャレンジできる環境づくりを進め、能力を発揮できる人材の拠点となる。

抽出される要素（「弱み（◇印）」＋「機会（□印）」）

- ◇ 福岡市、北九州市の二大都市の連携が少ない
- ◇ 支店経済で頭脳機能が弱い
- ◇ 留学生の地元就職が少ない
- ◇ 海外からの投資が限定的
- アジア諸国の留学意欲の向上
- 国の留学生30万人計画

<逆転的発想>

○ 「海」を活かす

この地域は、アジアと海を介して接していると同時に、福岡市・北九州市は、共に海に面し、長い海岸線につながっている。しかしながら、港湾の連携をはじめとして十分な連携が図られているとは言いがたい。

アジアとの交流、さらに二大都市の連携の象徴として、海を再認識し、海の多様な活用を図っていく。

抽出される要素（「弱み（◇印）」＋「脅威（■印）」）

- ◇ 福岡市、北九州市の二大都市の連携が少ない
- ◇ 知名度の高い観光資源が少ない
- ◇ 博多と北九州の2つの港湾がうまく連携できていない
- アジアの大都市間競争
- 環境汚染（海洋漂着ゴミ）

第4章 アジア交流広域都市圏を形成するための戦略的拠点像

第3章で導いた戦略的拠点像の具体像を実現するため、今後の施策の方向を示す。また、拠点像の実現に向けて施策の方向に沿うと考えられる既存の好事例を取り出し、それを参考に、当面取り組むべき具体的施策「グッド・プラクティス（GP）」として提案する。

GPは、今後の施策の方向を目に見える形で示し、これが呼び水となってさらに次々と新たな施策が起こっていくことを期待するものである。

拠点像1 アジアの大交流拠点

ダイナミックな交流

アジアとの良好なアクセス、文化施設、ショッピング、おいしさ、自然などがコンパクトに揃い総合的に楽しめる都市圏の良さを活かし、観光、コンベンション、国際学術交流などの一層の興隆により、アジアをはじめとする世界の一大交流拠点を目指す。

ゆとりある都市生活のフロンティア

都市と農山村が身近に接し、それぞれの住民が都市機能と豊かな自然の両方を享受できるという利点を今後さらに充実させ、今後のアジアの諸都市のあり方のモデルとなる。また、少子高齢化社会、低炭素社会、多文化共生社会に対応し、誰もが安心して生き生きと生活でき、社会参画ができるような都市を目指す。

拠点像2 環境先進

アジアでは、急速な経済発展により環境問題が深刻化しており、持続的な発展のためには、国境を越えた環境への取り組みが必要である。

深刻な産業公害を克服した都市圏の経験と、それによって培われた環境・リサイクルの技術やノウハウを活かし、環境負荷を大幅に低減する資源循環型の新しい環境モデルを構築し、アジアにおける環境問題の解決に貢献する先進拠点を目指す。

拠点像3 新しい芸術・文化の創造拠点

古来から、アジア文化のわが国への窓口であったという歴史や、近年において、アジアにおいて若者を中心にマンガ、映画、音楽、食べ物など感性や価値観を共有する文化が広がっていることを捉え、アジアをはじめとする世界各地から芸術家、文化人、若者などが集まり、多様な文化が融合する新しい文化芸術の創造拠点を目指す。

拠点像4 イノベーションの拠点

自動車、半導体、鉄鋼などの産業集積や、水素、ロボット、バイオなどの次世代産業の技術の蓄積を活かし、大学などの研究機関の知との融合や新たな分野での活用を図るとともに、水不足による節水などの地域の経験により蓄積された技術を活かし、ものづくりにとどまらず、サービス向上や社会システムの改善に資する様々なイノベーションの拠点を目指す。

拠点像5 世界の知的センター

数多くの大学院を有する大学や研究機関、アジアを中心とする多くの留学生が存在する九州北部地域は、世界レベルの高度な学術研究基盤を有している。都市的便利さと豊かな自然を併せ持ち、世界の中でも暮らしやすい地域である優位性を活かして、さらに最先端の研究機関を誘致し、アジアをはじめとする世界から多くの研究者が集まる、高度な学術研究が展開する知の拠点を目指す。

拠点像6 チャレンジする人材の拠点

九州北部地域は古くから港がありアジアの人や文化を受け入れてきた歴史や風土がある。今後も、アジアからの優秀な人材を引き付けるため、地の利の良さや産業技術の集積を活かし、アジアの企業が投資や進出をしたくなる環境づくり、留学生をはじめ外国人が学業、就職、起業などチャレンジしやすい環境づくりを進め、その能力を遺憾なく発揮できる人材の拠点を目指す。

拠点像7 「海」を活かす都市圏

九州北部地域は、海を隔ててアジアと面し、海を介した交流の歴史がある。沿岸には、玄海国定公園や2つの重要港湾、漁港、沖ノ島などの歴史遺産などの豊富な地域資源が連なる一方、沿岸の一体的な活用ができていない。海を地域の新たな付加価値、魅力として、域内の連携強化を図る。

拠点像 1 アジアとの大交流拠点

概要

ダイナミックな大交流

アジアとの良好なアクセス、文化施設、ショッピング、おいしさ、自然などがコンパクトに揃い、郊外や九州各地の観光地へ日帰りアクセスしやすい交通インフラなどの都市圏の良さを活かす。

また、九州北部地域は、国際コンベンション開催回数が多く、ショッピングのしやすさを中心に観光客が国内・海外を問わず訪れるなど、外部からの訪問を誘引する要素が都市圏内外に多数存在する。

そのため、観光、コンベンション、国際学术交流などの一層の興隆により、アジアをはじめとする世界の一大交流拠点となる都市圏像を描く。

ゆとりある都市生活のフロンティア

都市と農山村が身近に接し、それぞれの住民が都市機能と豊かな自然の両方を享受できるという、九州の他県の人々から評価が高い「居住環境」の良さと「住みやすさと親しみやすさ」を今後さらに充実させ、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）を重視した生活を先駆的に提案できる、今後のアジアの諸都市のあり方のモデルとなるような拠点を作る。

また、少子高齢化社会、低炭素社会、多文化共生社会に対応し、高齢者、外国人など誰もが安心して暮らせ社会参画ができるような、日本を含むアジア諸国から見て、魅力あるライフスタイルを先進的に実現し続ける「住みたくなる」都市圏像を描く。

施策の方向

○観光・コンベンション・国際学术交流の推進

これまでアジアの国々と経済、文化、青少年など様々な分野において、経済交流、住民による草の根交流、大学、行政による交流など、多様で重層的な関係を築いてきた歴史を基礎に、7つの拠点像の実現に向けた各取組を遂行することにより、観光、コンベンション、国際学术交流のより一層の興隆を図る。

○外国人が訪れたいくなる受け入れ態勢の整備

当地域を訪れる外国人の8割以上は中国人・韓国人であるにもかかわらず、中国語・韓国

話による観光案内は十分とは言えない。来訪した韓国人からの聞き取り調査によると、観光地や公共交通機関における不満足度で最も多いのが、外国語表記の不足である。

このため、各種公共交通機関や主要なランドマークにおける中国語・韓国語による案内標識や、観光マップの整備、スポット的な観光案内所の増設などを行い、来訪者がストレスなく町を散策できるようにする。

また、当地域を訪れた人が半日、1日といった短時間でも楽しむことのできるツアーや観光ルートを提供する。

○アジアのモデルとなる「ゆとりある都市生活」の情報発信

医療・介護、公共交通インフラ、教育、ボランティア活動など、誰もが生き生きと生活できる生活環境の整備を着実に推進する。

また、世界的に見て終の棲家として住みやすい地区であることをデータとイメージで国内外にアピールすることが重要である。

そのため、東アジアに対する地の利を活かし中国や韓国の外国人や、外国人高齢者にとって住みやすい環境の情報をアジアに向けて発信する。

○高齢者の能力活用の推進

アジアの中で、魅力的な都市圏であることの象徴的なライフスタイルとして、「セカンドライフはこの地域で」をキャッチフレーズとできるようにする。

そのため、高齢者が今までの人生で培ってきた様々な人生経験や技術、ノウハウを伝承するなど、高齢者がその能力を発揮し、生きがいを持って社会参加ができる仕組みづくりを推進する。

○ユニバーサルデザインの推進

当地域を訪れる外国人に評価の高い町並み、施設デザインは、ゆとりある都市生活のモデル都市として必要不可欠である。そのため、公共施設をはじめとして、高齢者、障がい者など、誰にも使いやすいユニバーサルデザインを推進する。

拠点像の実現に向けた取組例

(●印はすでに実施済みのもの。★印は、これから実施するもの。)

●東アジア経済交流推進機構

2004年、「環黄海経済圏」の発展に向けて、日中韓10都市の行政・経済界が設立したもので、「ものづくり」、「環境」、「ロジスティクス」、「観光」の4つの部会を設け、起業家、技術者、研究者も加わって、国際協力の仕組みの検討が進められている。

●アジアをキーワードとしたイベントの実施

デジタルコンテンツ分野の「アジアデジタルアート大賞展」、ファッション分野の「アジアコレクション」、文化交流分野の「アジアマンス」など、アジアをキーワードとする様々なイベントが実施されている。

●福岡市ソウル・プロモーションの実施

韓国・ソウル首都圏における福岡との交流・連携を促進するため、福岡市及び観光コンベンションビューロー等によるプロモーションを実施している。

●地域完結型医療システムの構築

九州大学において、福岡市東区の医師会と連携し、脳卒中患者のホットラインを手始めに地域医療連携室を設置。病床の融通など、病院のネットワークを構築している。

●福北導水事業

災害に強く、水に不安のない福岡県を実現するため、北九州市と福岡都市圏を結ぶ「水道用水の緊急時連絡管」を整備し、災害等の緊急時には、水道用水を相互融通することとしている。福岡都市圏と北九州市が広域的に連携した好事例である。

★（G P）「アジア交流広域都市圏」としての情報の集約と共同発信

意義と目的	福岡県、福岡市、北九州市をはじめとする自治体や諸団体・機関では、アジア地域との様々な分野の交流事業がそれぞれ行われているが、相互の情報交流がない。 これを一元的に集約し、共同で発信することで、対外的な知名度アップ、交流事業の共同化につなげる。
事業内容	各自治体、団体、機関におけるアジア交流事業の紹介、都市圏全体のPRを行うポータルサイトを設置する。掲載する情報は、九州北部地域の幅広い情報とする。 また、横断的な連絡組織を設置し、情報交換、共同事業の検討に活かす。

★（G P）高齢者能力の活用による社会貢献活動の推進

意義と目的	一線をリタイアした福岡在住の高齢者の社会貢献活動を促進し、能力の活用を図ることにより、生き生きとしたセカンドライフに寄与する。
事業内容	自らの経験・能力を活かし社会貢献活動を希望する高齢者について、分野別人材リストを作成し、学校教育や社会教育を実施する自治体、NPOなどの事業に活用する。

★（G P）訪日外国人及び短期滞在外国人向け観光情報の提供

意義と目的	<p>福岡を訪れる外国人のうち半数以上を占める中国人、韓国人が気軽に街中の散策やショッピングを楽しめるようにするため、中国語・韓国語による観光案内を充実させる。</p> <p>また、当地域のコンパクトさ、交通インフラを活かし、短期滞在型の観光、イベント・コンベンション等で来福した外国人が楽しめる材料を提供する。</p>
事業内容	<p>中国人、韓国人が気軽に福岡を訪れたくなる案内の充実を図るため、福岡に在住する中国人・韓国人留学生を活用し、街中にスポット的な案内所を配置する。</p> <p>祭り、イベント、劇場、美術館等の文化施設、ショッピング、温泉、マッサージなどを半日あるいは1日中まるごと楽しめるエンジョイマップを作成する。</p>

拠点化に向けた課題

■多岐にわたる分野での交流の促進

ショッピング、食、住等のライフスタイルのみならず、環境問題、芸術・文化、知的生産等様々な分野での交流を促すための仕組みを構築する必要がある。

■情報発信の強化

一度福岡を訪れた外国人の評価は高いものの、アジアでの福岡の認知度は高くない。当地域内の各自治体・団体がそれぞれ個別に実施している情報発信を一元化し、情報の質と量の拡大が必要である。

■福岡の良さをトータルでPRする

賑わいと自然のバランスのよさ、食や温泉などのヒーリング、アジアからのアクセスの良さなど、「ゆとりある都市生活のモデル」としての都市圏の魅力をトータルとしてPRしていく必要がある。

拠点像2 環境先進

概要

アジアにおいては、急速な経済発展の一方、大気・水質汚染、ごみ問題などの環境問題が深刻化しており、持続的な発展のためには、国境を越えた環境への取り組みが必要となっている。当地域は、深刻な産業公害を克服した都市圏の経験と、それによって培われた環境・リサイクルの技術、ごみ処理技術などの先進的技術を有しており、環境負荷を大幅に低減する資源循環型の新しい環境モデルを構築し、アジアにおける環境問題の解決に貢献する先進拠点となる都市圏像を描く。

施策の方向

○公害克服の経験により培われた技術・ノウハウの活用

アジア諸国は、急速な経済成長の一方、大気・水質等の汚染、ごみ問題などを抱えている。公害の克服による環境・リサイクル技術、水不足の経験による節水技術、ごみ処理技術など、当地域の過去の経験や実績により蓄積された先進的技術は産業として有望な分野である。

○資源循環型の新しい環境モデルの構築

「あらゆる廃棄物を他の産業分野の原料として活用し、最終的に廃棄物をゼロにすること（ゼロ・エミッション）を目指し、資源循環型社会の構築を図っている北九州エコタウンの環境・リサイクル関係の企業集積などを活用し、新しい環境モデルを構築するとともに、ビジネスの拡大へとつなげていく。

拠点像の実現に向けた取組例

(●印はすでに実施済みのもの。★印は、これから実施するもの。)

●「水素タウン」、「水素ハイウェイ」（水素エネルギーによる低炭素社会の構築）

水素製造、輸送・貯蔵から利用に至る広範囲な研究開発プロジェクトの推進、世界的研究開発拠点「水素材料先端科学研究センター」の活動支援、水素エネルギー社会を具現化するモデル都市として家庭用燃料電池システムを集中的に設置する「水素タウン」の整備、北九州市・福岡市の2箇所水素ステーションを整備し、北九州～福岡間に「水素ハイウェイ」を構築するなど、水素エネルギーによる低炭素社会の構築に向けた取組を行っている。

●北九州エコタウン

北九州市において、「あらゆる廃棄物を他の産業分野の原料として活用し、最終的に廃棄物をゼロにすること（ゼロ・エミッション）を目指し、資源循環型社会の構築を図る」エコタウン事業を推進している。

響りサイクル団地内に10社を超える企業が進出している。

★（G P）アジア各国の国際環境人材の育成

意義と目的	公害克服の過程で蓄積された公害防止技術や3R（リデュース、リユース、リサイクル）、省エネルギー技術などを活かし、アジア各国の環境技術の人材育成に貢献する。
事業内容	福岡県国際環境人材育成事業、北九州イニシアチブネットワーク、アジア環境協力都市ネットワーク、北九州国際技術協力協会（K I T A）の取組を推進する。
既存の取組	県の環境政策人材受け入れ、K I T Aによる国際研修員の受け入れ、市の専門家の派遣

★（G P）石炭ガス化・高効率発電システムの開発

意義と目的	石炭は可採年数が石油の41年に比べて147年と圧倒的に豊富な資源であるもののCO ₂ や硫黄酸化物等の環境汚染物質が多く発生する。これらの技術課題を克服し安定したエネルギー源としての利用を図る。
事業内容	大学の研究成果を基に、石炭のガス化及び石炭から生成される水素の高度利用により、高効率で環境負荷の少ない発電システムの開発を目指す。併せて、ガス化した石炭から、現在石油から作られている液体燃料や化学原料の効率的な製造を目指す。

拠点化に向けた課題

■新しい環境モデルの構築

世界における環境問題の解決に貢献するため、環境負荷を大幅に軽減する資源循環型の新しい環境モデルを構築する必要がある。

■環境先進都市としてのPR

「水素タウン」「水素ハイウェイ」「北九州エコタウン」などの先進的取組事例を国内外にアピールし、環境先進都市としての地位を確立することが必要である。

拠点像3 新しい芸術・文化の創造拠点

概要

当地域は、古来からアジア文化のわが国への窓口であったという歴史を持ち、九州国立博物館ではアジア文化とわが国の文化との相互作用や影響に関する研究を行っている。

また、近年、アジアにおいて若者を中心にマンガ、映画、音楽、食べ物など感性や価値観を共有する文化が広がっており、ゲームコンテンツに関する情報発信、ファッションの拠点としての北部九州のアピール等により、より知名度アップを図ることが可能であると考えられる。

そのため、プロデュース機能や情報発信力を高めることにより、アジアをはじめ世界各地から芸術家、文化人、若者等が集まり、多様な文化が融合する新しい文化芸術の創造拠点となる都市圏像を描く。

施策の方向

○九州国立博物館を核としたアジア文化との広範な交流

太宰府の九州国立博物館は、わが国とアジア文化との文化の相互作用や影響を研究していることから、過去・現在・未来にわたるアジアとの広範な文化交流を深めるための拠点としての活用を図る。

○ゲームコンテンツ・ファッションを活用した知名度アップ

中国や韓国ではオンラインゲームを中心にゲームコンテンツへの需要がますます伸びている。ゲームコンテンツの制作会社の名前認知度が高いことなどもあり、ゲームコンテンツに関する情報発信やイベントを行うことにより、九州北部への興味・関心・来訪を促す。

また、福岡アジアコレクション（FACo）の開催などを通じ、アジアに対しファッションの拠点として九州北部をアピールするなど、日本発あるいはアジア発のコンテンツの発信拠点としての役割を担うことにより、知名度のアップを図る。

○マンガ、アニメ、音楽、食など「面白さ」の情報発信の強化

当地域には、ゲーム、ファッションのほかにも、ショッピング、エンタテインメント、祭り、コンベンションなど、面白さ、楽しさの種がたくさんある。

一度訪れてもらえば満足するものが多いというデータもあるため、イベントの開催やイ

インターネットを活用して、当地域のコンテンツを海外に対し総合的で効率的に情報発信していく。

拠点像の実現に向けた取組例

(●印はすでに実施済みのもの。★印は、これから実施するもの。)

●邪馬台国九州説に関する情報発信

魏志倭人伝にその名が記され、現在も古代史最大のロマンといわれる「邪馬台国」について、九州説を全国にアピールするためイベント等の開催を行っている。

●アジア・ユース・カルチャー・センター(AVCC)による若者文化交流、情報発信

アジア若者文化交流促進のため、平成 17 年度に設立。多言語ウェブサイトによる情報発信、アーティストの派遣・招聘、現地プロモーションの実施などを行っている。

●フィルム・コミッションの取組

当地域には、北九州フィルム・コミッション、福岡フィルム・コミッションがあり、海外を含め撮影地の誘致に取り組んでおり、二つのコミッションでは、ロケ地情報の共有化、融通・斡旋を行っている。

●福岡発ファッションブランドの発信

当地域が有するファッション産業のポテンシャルを活用して、アジアにおけるファッション産業拠点「福岡」の形成を目指し、福岡アジアコレクションの開催などビジネス機会の拡大や人材育成等の取組を行っている。

★(GP) 地域資源を活かした北九州市漫画ミュージアムの整備

意義と目的	北九州市は松本零士氏など日本を代表する漫画家を数多く輩出しており、それら多くの作家やその作品を地域の資源として、漫画文化の振興とまちの賑わいを創出する。
事業内容	幅広い年代の人々に漫画の楽しさや魅力を伝える漫画文化の拠点施設を整備する。

拠点像の実現に向けた課題

■情報発信の強化

当地域にはゲームコンテンツやファッションのみならず、様々な芸術・文化が存在す

るが、当地域内の各自治体・団体がそれぞれ個別に情報を発信しているのが現状である。
そのため、情報の一元化を図り情報の質と量を拡大させることが必要である。

拠点像4 イノベーションの拠点

概要

イノベーションの機会となる要因として、ニーズや産業構造の変化、認識の変化などを捉えることが挙げられる。集まった優秀な人材の知と九州北部に存在する自動車、半導体、鉄鋼などの産業集積や、水素、ロボット、バイオなどの次世代産業の技術の蓄積を活かし、大学などの研究機関の知との融合や新たな分野での活用を図るとともに、水不足による節水などの地域の経験により蓄積された技術を活かし、ものづくりにとどまらず、サービス向上や社会システムの改善に資する様々なイノベーションの拠点となる都市圏像を描く。

施策の方向

○異分野資源・技術の組み合わせによる新産業の創出

福岡県は、システムL S I、バイオ、ロボット、コンテンツなどの新産業の創出を図ってきた。今後も新たな産業の芽を掘り起こすための大学・研究機関等を核とした異分野をつなぐ研究会の設置など、仕組みづくりを行い、当地域を実験マーケットとし、世界に通用する新産業の創出を図る。

○社会システムの改善に向けたものづくり技術の活用

医療・介護や農業分野へのロボット技術の応用、自動車産業とシステムL S Iの融合、ゲームコンテンツの医療・リハビリへの応用など、今まで融合する機会が少なかった異分野の資源・技術を組み合わせ、ものづくりの技術を生活のサービス向上や社会システムの改善に活かしていく。

拠点像の実現に向けた取組例

(●印はすでに実施済みのもの。★印は、これから実施するもの。)

●ロボット、バイオ、コンテンツ等、新産業の振興

バイオベンチャー企業・研究機関等の集積を目指した「福岡バイオバレープロジェクト」、製造用だけでなく、警備・災害救助、医療・福祉など様々な分野での実用化が見込まれるロボット産業の育成、九州大学芸術工学院をはじめとしたコンテンツ分野の豊富な人材を活かしたコンテンツ産業の拠点化、など新産業の振興を図っている。

★（GP）Rubyビジネスの振興

意義と目的	R u b yを軸とした有用なサービスをユーザー企業に提供し、ユーザー企業の事業拡大、ひいてはソフトウェア産業の活性化を図る。
事業内容	産学官により設立したR u b yビジネス拠点推進会議を中心に、技術開発、技術者育成の支援等を行う。
既存の取組	R u b yビジネス拠点推進会議

★（GP）高齢者向け・新概念カーの開発

意義と目的	高齢化の進展に伴い、65歳以上の高齢ドライバーは今後急速に増加する見込みである。高齢ドライバーは、視力の低下、視野の狭さ、反応動作にムラが生じやすいなどの特徴がある。このため、高齢者ニーズに対応した高齢者自動車の開発を推進する。
事業内容	産学官による委員会「新高齢者自動車開発委員会（仮称）」を設立し、新しいコンセプトの高齢者自動車の提案を行う。

拠点像の実現に向けた課題

■技術シーズを事業化に結びつけるしくみ、人材

優れた技術シーズを異分野のニーズと結びつけ、新しい事業として起業していくためには、異分野の情報が交流していくしくみ、プロデュースや経営ノウハウを持つ人材が必要である。

拠点像5 世界の知的センター

概要

数多くの大学院を有する大学や研究機関、アジアを中心とする多くの留学生が存在する九州北部地域は、世界レベルの高度な学術研究基盤を有している。

また、都市的便利さと豊かな自然を併せ持ち、世界の中でも暮らしやすい地域である優位性を活かして、さらに最先端の研究機関の誘致に取り組むとともに、アジアをはじめとする世界から多くの研究者が集まる、高度な学術研究が展開する知の拠点を目指す。

施策の方向

○アジア諸国との技術・経済交流の促進

異分野技術の相互交流を九州北部だけではなく、韓国や中国での研究開発分野との交流や情報交換を産学官レベルで実施するなど、アジアとの技術交流を活性化する。

○大学・研究機関による海外との知的交流の促進

福岡県が抱える大学・研究機関のストックをさらに磨き、アジアの知的拠点を目指して、海外大学・研究機関とのネットワークの形成、相互交流等を促進する。

また、大学における留学生の増加を目指した取組を促進する。

○外国人の居住環境の整備（学校教育、医療、住宅等）

アジアの交流拠点をを目指す当地域としては、外国人が居住しやすい生活環境をいち早く整備することが求められる。中でも、子供の学校教育、医療、住宅等の基礎的インフラの整備を着実に推進する。

拠点像の実現に向けた取組例

（●印はすでに実施済みのもの。★印は、これから実施するもの。）

●九州北部学術研究都市整備構想

「環境・人間・アジア」を基本コンセプトとして、九州北部の7つの拠点地域（北九州、宗像、飯塚、福岡、筑紫、久留米・鳥栖、佐賀）が地域特性を活かして都市機能・学術研究機能・産業機能の拠点性を高め、相互のネットワークを図りながら、ネットワーク型の文化・

学術研究の一大拠点を目指している。

●ベンチャーマーケットの実施

ベンチャー企業の育成のため、平成11年に開始した公設民営マーケット。毎月1回開催され、これまでに海外企業を含む1400社以上が登壇している。福岡県の創業率は、全国有数で、常に創業が廃業を上回っている。

●留学生サポートセンター

福岡県の経済界（県内4商工会議所）、大学（8大学）、自治体（5自治体）が協力して留学生を支援するため、平成20年に設立。生活相談、アルバイトの斡旋、就職活動の支援などを実施している。

★（G P）九大学研都市等への研究機関の誘致

意義と目的	燃料電池や石炭ガス化など、九州大学等が有する研究シーズを産業の高度化、技術革新につなげる。
事業内容	九州大学学術研究都市や北九州学術研究都市において、研究・開発機関の誘致を進める。
既存の取組	水素材料先端科学研究センター、水素エネルギー製品研究試験センター

★（G P）アジア研究機関の充実強化

意義と目的	アジア地域の持続的な経済発展に知的貢献をするため、アジア共通の課題に関する研究機関の充実を図る。
事業内容	アジアにおける研究機関のハブ、国際会議の知的基盤となる研究機関の誘致検討などにより、充実強化を図る。
既存の取組	福岡アジア国際会議の開催（2007年まで）

拠点像の実現に向けた課題

■海外の優秀な人材の確保

優秀な技術系人材確保のためには、アジア諸国を中心とする海外からの人材を引き付けることができる生活環境や言葉の壁の緩和が必要である。

拠点像6 チャレンジする人材の拠点

概要

九州北部地域は古くから港があり、アジアの人や文化を受け入れてきた歴史や風土がある。古くは最澄・空海、栄西のようにこの地を訪れ、教育や文化などの実績を残して次の地へ赴くという実績がある。今後も、アジアからの優秀な人材を引き付けるため、地の利の良さや産業・技術の集積を活かし、アジアの企業が投資や進出したいくなる環境を整備するとともに、留学生をはじめ、学問や技術、新事業などにチャレンジしたいという優秀な人材が集まり、その能力を最大限に発揮することのできる都市圏像を描く。

施策の方向

○留学生や外国人の能力発揮の支援

福岡県は、全国3位の留学生を抱えるが、福岡で就職する留学生は少ないのが現状である。物価の安さや、都市と自然のバランスなどに対する評価は高いものの、それが就職につながっていないことから、留学生サポートセンター、国際ビジネス人材支援会議、ベンチャーサポートセンター等の取組を通じ、就職の支援、創業に必要な相談や事務的補助を行い、留学生をはじめとする外国人がここにとどまり、就職・起業しやすい環境を作っていく。

○アジアの企業が投資や進出したいくなる環境の整備

わが国の企業が中国に進出しようとする場合に、日本語人材が豊富な大連を選択する企業が多いことを踏まえ、アジアの企業が日本に進出する場合は当地域を選択してもらえよう、アジア言語人材の育成やサポート体制を充実するなど、ビジネス環境の整備を図る。

○外国人の起業化の支援

外国人に魅力的な生活環境があっても、生活の基盤となる就労の場の確保がなければ、外国人がこの地域に住み、活躍することはできない。

そのため、外国人に対する就職支援と合わせて、起業化のサポートを行い、福岡発世界企業の創出を目指す。

拠点像の実現に向けた取組例

(●印はすでに実施済みのもの。★印は、これから実施するもの。)

●アジア太平洋子ども会議の開催

アジア太平洋30数ヶ国・地域と福岡の子どもたちが、ホームステイや学校訪問を通じて相互理解を深めることで、国際感覚ある青少年を育成し、世界平和と共生の実現を目指す取り組み。

●日本文化塾の実施

留学生を対象に、様々な分野の第一線で活躍される方々による講演とディスカッションを月1回ペースで開催する。

伝統文化、地域文化、企業文化、若者文化など幅広く日本の文化について学ぶ場を提供することにより、留学生の日本文化理解を深め、日本を好きになってもらうとともに、留学生が日本に残って活躍するための就職力を高めてもらう。

●民間による外国人技術者の職業教育の実施

県内の民間人材派遣会社において、外国人が円滑に県内企業等に就職できるよう、外国人の職業教育に取り組んでいる。

●青少年アンビシャス運動

「豊かな心、幅広い視野、それぞれの志を持つたくましい青少年の育成」を基本理念に、家庭・地域・学校・企業などが連携した新たな県民運動。公民館などを活用して地域における子どもの居場所づくりを行う「アンビシャス広場づくり事業」など、15の事業に取り組んでいる。

●フクオカ・サイエンスマンズ

毎年11月を「フクオカ・サイエンスマンズ」と位置づけ、青少年をはじめとする県民の科学に対する理解と関心を深めるふれあいの場を設けている。期間中、大学・高等学校・企業・公的団体など、数多くの団体が、見て、触って、楽しみながら科学を体験できる科学に関する多彩なイベントが実施する。

★（G P）外国人が投資や起業しやすい環境の整備

意義と目的	海外からでも起業しやすい福岡をPRすることにより、海外からの投資を呼び込む
事業内容	福岡ベンチャーマーケットを活用し、福岡での事業にやる気がある留学生や海外企業の案件を集め特集を組むことにより、興味がある企業による支援グループを作る。
既存の取組	福岡ベンチャーマーケット

拠点像の実現に向けた課題

■アジアから人材を集めるための外国語による授業プログラム

国においては、留学生の大幅な増加を目指している中で、当地域がさらに留学生を引き付けていくためには、大学等において、外国語の授業プログラムを強化することが必要である。

■中国語、韓国語等アジア言語人材の育成

アジアの人々が、当地域でストレスなく生活し、その能力を遺憾なく発揮していくためには、当地域における中国語・韓国語をはじめとするアジア言語を話せる人材の育成が必要である。

■定住外国人の生活支援

将来的には、少子・高齢化に伴う労働力の不足を背景として、看護・介護人材に限らず外国人労働者の増加が予想され、子どもの教育をはじめとした定住外国人の生活支援を今のうちから検討しておく必要がある。

拠画像7 「海」を活かす都市圏

概要

九州北部地域は、海を隔ててアジアと面し、海を介した交流の歴史があり、韓国、中国をはじめ東アジア諸国と海を通じてつながっていることから、わが国におけるアジアとの交流拠点として優位性を発揮することができる位置にある。また、アジアからの視点で見たとき、九州北部の両100万人都市である福岡市と北九州市とは海でつながっている。

沿岸には、玄海国定公園や2つの重要港湾、漁港、沖ノ島などの歴史遺産などの豊富な地域資源が連なる一方、沿岸の一体的な活用ができていない。

九州北部地域が、大陸と海が繋がっているという事実を再認識し、域内の連携強化を図ることにより、海を活かし、新たな価値を創造する都市圏像を描く。

施策の方向

○港湾の戦略的活用

博多港、北九州港は、韓国、中国、東南アジアを中心として東アジアとわが国を結ぶ重要な国際港湾となっている。二つの港湾はそれぞれ輸出、輸入に特色を持った港湾となっており、世界第5位の取扱量を有する韓国釜山港との近接性も活かしつつ、機能の相互補完等を図るなど、より戦略的な運用を図っていく。

○海岸の多様な利用

当地域は、北九州市から糸島半島に至る長い海岸線を擁し、韓国と海を挟んで面している点が特色となっている。海岸沿いには、博多港、北九州港などの港湾はもとより、門司港レトロ地区、砂の美術展で有名な芦屋海岸、海の正倉院と呼ばれ、世界遺産登録候補となった沖ノ島、福岡市小戸のヨットハーバー、糸島半島の自然といった多様な資源を有している。

これらの資源について、産業、観光、レジャー、教育などの幅広い分野に活用していく。

○環黄海地域のグリーン化の推進

東アジア経済交流推進機構では、海でつながる環黄海の10都市が共通課題として取り組む重点施策として「環黄海地域のグリーン化」を目指している。「海を活かす都市圏」を戦略として掲げていく上で、海洋ごみ、光化学スモッグの広域汚染削減を図るため、東アジア経済交流推進機構等を通じた国際的取組を主導していく。

拠点像の実現に向けた取組例

(●印はすでに実施済みのもの。★印は、これから実施するもの。)

●港湾物流施設の整備

- ・香椎パークポート、アイランドシティ・コンテナターミナル
- ・ひびきコンテナターミナル

●門司港レトロ地区、マリノアシティ等の集客施設の整備

- ・門司港レトロ地区は、JR門司港周辺地域に残る外国貿易で栄えた時代の建造物を中心に、ホテル・商業施設などを大正レトロ調に整備した観光スポットで、国土交通省の都市景観100選を受賞している。
- ・マリノアシティは、福岡市西区のウォーターフロントにある大規模アウトレットモールを中心とした海辺レジャー施設で、大観覧車、ホテル、マリーナなどもそろっている。

★(GP) 沖ノ島の世界遺産登録に向けた取組

意義と目的	福岡県宗像市沖60キロの玄界灘に浮かぶ沖ノ島は、古来、海上交通の安全を祈る国家的祭祀が行われ、大陸との交流を示す貴重な品々が数多く出土していることから、「海の正倉院」とも呼ばれる。2008年ユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載された。
事業内容	世界遺産登録の早期実現に向け、海外へ向けたアピールや地域の機運を高める取組を行うとともに、景観も含めた広域の文化財保護や環境保全を図る。

★(GP) 海を活かすための資源抽出

意義と目的	海を活かす都市圏の全体像を一つのマップにすることにより、今後の戦略の推進に活用する。
事業内容	北九州地域から糸島地域に至る港湾、海辺のレジャー・商業スポット、歴史・文化資源、干潟等の自然資源等の海の多様な利用につながる資源を抽出し、海資源マップとして作成する。

★（G P）海の環境保全の国際的展開

意義と目的	近年国際問題化している漂着ゴミ対策に積極的に取り組むことにより、アジアに開かれた海を有する都市圏としての拠点像を対外的にアピールする。
事業内容	東アジア経済交流推進機構の事業の一環として、日中韓10都市海岸クリーンアップ事業を推進する。
既存の取組	東アジア経済交流推進機構の環境部会

拠点像の実現に向けた課題

■港湾施設の効率的利用

2005年の外国貿易用コンテナ取り扱い数は、

博多港 560,000 TEU

北九州港 400,000 TEU であるのに対し、

釜山港 11,843,000 TEU である。

二つの港湾の取扱量を合計しても釜山港の12分の1しかない。

港湾活用や物流活用を促す連携の仕組み、プロデュース機能が必要である。

■海の多面的な利用

当地域全体として、物流、観光レジャー、歴史文化、ヒーリングなど、海を多面的に利用する視点を持つことが必要である。

第5章 アジア交流広域都市圏の実現に向けて

1. アジア交流広域都市圏の実現に向けて

平成20年7月に策定された国土形成計画の全国計画においては、今後概ね10年を目標とするわが国の国土形成のあり方が示されたところである。

その中で、新しい国土像として、「アジアに開かれた国土」を目指して、「それぞれのブロックと東アジア等諸地域との交流・連携を進めるとともに、東アジアの中での地域の個性と魅力、国際機能等をとらえ直していく。これによって、(中略)東アジアを意識する国土構造に転換を図っていく。」と記述されている。

「アジア交流広域都市圏」は、この全国計画の考え方に基づき、九州圏広域地方計画において、福岡市・北九州市を中心とした九州北部地域の地理的・歴史的特性を活かし、わが国におけるアジア交流の先駆的拠点と位置づけ、戦略的な振興を図っていくことを提案しているものである。

本調査では、「アジア交流広域都市圏」のあるべき姿、目指すべき都市圏像を明らかにするため、7つの「戦略的拠点像」を設定することに重点を置いた。

今後は、その拠点像を実現していくため必要と考えられる「施策の方向」、その具体的実施例として例示的に示したグッド・プラクティスを如何に実行していくかが重要である。

いずれも「アジア交流広域都市圏」形成の実現に重要な要素であり、できるものから具体化する次のステップに進んでいくこととしたいが、実現に向けては、いくつかの課題が存在することも事実である。これらの課題については、本調査を受けて地域が一体となって、引き続き検討していく必要がある。

(課題1) 推進体制

「アジア交流広域都市圏」は複数の自治体にとどまらず、二つの政令市を中心とした二つの都市圏を核とするより広域的な都市圏であることから、自治体間連携・都市圏間連携、さらに、経済界、大学、NPO、住民が一体となって取り組む体制の構築が必要である。

現状では、福岡市・北九州市間で福北連携の一部の取り組みが見られる程度にとどまっており、地域全体の取り組みに発展させるためには、本調査の検討委員会メンバーをアドバイザーボードとするなど、連携組織を整備する必要がある。

(課題2) 外国人受け入れ環境の整備

当地域がアジア交流の先駆的拠点となるためには、留学生や外国人がこの地域を訪れ、滞在し、生き生きと活躍できるように、外国人の受け入れ環境を整備していくことが重要である。しかしながら、ビザ等、滞在資格の問題が、外国人の自由な活躍の支障となることも多い。ただ、滞在資格の問題は、入国管理政策に関わり、地域だけの取り組み

では解決が難しい問題である。

このため、当地域が一体となって、ビザ取得等をサポートする環境を整備するなど、わが国において、外国人受け入れのモデル地域となるような実験的な取り組みを行う必要がある。

(課題3)「アジア交流広域都市圏」の周知、広報活動

「アジア交流広域都市圏」は、これまでにない新しい概念であり、地域が一体となって推進するためには、まずは、当地域内への構想の周知、広報活動により、構想のねらいを地域全体が共有することが大切である。

また、それ以上に、アジア諸国に向けて、当地域を一つの地域と認識してもらえるような広報活動が重要であり、当地域の優位性、様々な取り組みを総合的、かつ、効果的に情報発信していく必要がある。

2. 調査の経緯

平成 20 年 11 月 19 日	第 1 回検討委員会
平成 21 年 2 月 2 日	第 2 回検討委員会
平成 21 年 3 月 17 日	第 3 回検討委員会

3. 検討体制 (検討委員会名簿)

西村 幸夫	東京大学先端科学技術研究センター 教授 (委員長)
出口 敦	九州大学大学院人間環境学研究院 教授 (副委員長)
安浦 寛人	九州大学 理事・副学長
横山 研治	立命館アジア太平洋大学 学生部長・教授
信友 浩一	九州大学大学院医学研究院 教授
星野 裕志	九州大学大学院経済学研究院 教授
柳井 雅人	北九州市立大学経済学部経済学科 教授
城戸 宏史	北九州市立大学大学院マネジメント研究科 准教授
野田 順康	国際連合人間居住計画 (ハビタット) 福岡本部
後山 泰一	株式会社アイステーション 取締役
ニック・サーズ	有限会社フクオカ・ナウ 代表取締役
惣福脇 亨	九州経済連合会 専務理事
森本 廣	福岡経済同友会 常任幹事・事務局長
羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事
橋本 洸	福岡商工会議所 専務理事
佐藤 清治	福岡県企画・地域振興部長

垣迫 裕俊
松本 友行

北九州市企画文化局長
福岡市総務企画局理事